

介 護 保 険 課

係	分掌事務
保険料係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 被保険者の資格に関する事。 (2) 保険料の賦課に関する事。 (3) 保険料の徴収に関する事。 (4) 保険料の減免に関する事。 (5) 保険料の滞納整理に関する事。 (6) 保険料過誤納金の還付及び充当に関する事。
給付係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 介護保険事業の計画及び普及促進に関する事。 (2) 保険給付に関する事。 (3) 特別会計の経理に関する事。 (4) 保険給付の苦情及び相談に関する事。 (5) 居宅介護支援事業者及びサービス提供事業者に関する事。 (6) 地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所等の指定並びに指導及び監督に関する事。 (7) 地域密着型サービス運営委員会に関する事。 (8) 介護費用適正化に関する事。 (9) 介護相談員に関する事。 (10) 特定入所者介護サービス費等利用者負担額軽減対策事業に関する事。 (11) その他介護保険に関する事。 (12) 課の庶務に関する事。
介護認定係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 要介護認定及び要支援認定に関する事。 (2) 介護認定審査会に関する事。 (3) 認定調査に関する事。

区分	1 介護保険給付事業の概要	所管係	保険料係 給付係 介護認定係
----	---------------	-----	----------------------

制度の概要

介護保険事業は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要支援・要介護状態となり、入浴、排泄、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うものである。

根拠法令等

- ◇介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）
- ◇介護保険法施行法（平成 9 年法律第 124 号）
- ◇介護保険法施行令（平成 10 年政令第 412 号）
- ◇介護保険法施行規則（平成 11 年厚令第 36 号）
- ◇宇治市介護保険条例（平成 12 年宇治市条例第 38 号）
- ◇宇治市介護保険規則（平成 12 年宇治市規則第 42 号）
- ◇宇治市指定居宅介護支援事業者及び指定介護予防支援事業者の指定に関する基準を定める条例（平成 26 年宇治市条例第 37 号）
- ◇宇治市指定居宅介護支援事業所及び指定介護予防支援事業所の指定等に関する規則（平成 18 年宇治市規則第 39 号）
- ◇宇治市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例（平成 30 年宇治市条例第 31 号）
- ◇宇治市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例施行規則（平成 30 年宇治市規則第 14 号）
- ◇宇治市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成 26 年宇治市条例第 38 号）
- ◇宇治市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例施行規則（平成 27 年宇治市規則第 6 号）
- ◇宇治市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例（平成 25 年宇治市条例第 14 号）
- ◇宇治市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則（平成 18 年宇治市規則第 52 号）
- ◇宇治市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 25 年宇治市条例第 15 号）
- ◇宇治市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則（平成 25 年宇治市規則第 18 号）
- ◇宇治市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 25 年宇治市条例第 16 号）
- ◇宇治市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則（平成 25 年宇治市規則第 19 号）
- ◇宇治市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する要綱（平成 29 年宇治市告示第 43 号）
- ◇宇治市指定訪問介護相当サービス及び指定通所介護相当サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める要綱（平成 29 年告示第 44 号）
- ◇宇治市指定生活支援型訪問サービス及び指定短時間型通所サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める要綱（平成 29 年宇治市告示第 45 号）
- ◇宇治市介護予防・日常生活支援総合事業に係る指定訪問介護相当サービス事業所等の指定等に関する要綱（平成 29 年宇治市告示第 46 号）
- ◇宇治市介護予防・日常生活支援総合事業に係る第 1 号事業に要する費用の額に関する要綱（平成 29 年宇治市告示第 47 号）

被 保 険 者

- ◇第1号被保険者・・・宇治市内に住所を有する 65 歳以上の者
- ◇第2号被保険者・・・宇治市内に住所を有する 40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者

保 険 料

◇第1号被保険者・・・基準額は 62,380 円（月額 5,198 円）で、前年の所得等に応じて 15 段階に分かれている。

保険料段階	対 象 者		割合	年間保険料
第1段階	住民税非課税世帯で、 本人：非課税 世帯：非課税	・生活保護受給者	基準額 ×0.325	20,280 円
		・老齢福祉年金受給者 ・本人の公的年金等収入額とその他の合計所得金額の合計が 80 万円以下		
第2段階	本人が住民税非課税（世帯に課税者あり）で、 本人：非課税 世帯：課税	本人の公的年金等収入額とその他の合計所得金額の合計が 80 万円を超え 120 万円以下	基準額 ×0.475	29,640 円
第3段階		本人の公的年金等収入額とその他の合計所得金額の合計が 120 万円を超える	基準額 ×0.675	42,110 円
第4段階		本人の公的年金等収入額とその他の合計所得金額の合計が 80 万円以下	基準額 ×0.80	49,910 円
第5段階 （基準額）	本人が住民税課税で、	本人の公的年金等収入額とその他の合計所得金額の合計が 80 万円を超える	基準額	62,380 円
第6段階		合計所得金額が 125 万円以下	基準額 ×1.10	68,620 円
第7段階		合計所得金額が 125 万円を超え 200 万円未満	基準額 ×1.30	81,100 円
第8段階		合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満	基準額 ×1.65	102,930 円
第9段階		合計所得金額が 300 万円以上 400 万円未満	基準額 ×1.95	121,650 円
第10段階		合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満	基準額 ×2.10	131,000 円
第11段階		合計所得金額が 500 万円以上 600 万円未満	基準額 ×2.25	140,360 円
第12段階		合計所得金額が 600 万円以上 750 万円未満	基準額 ×2.40	149,720 円
第13段階		合計所得金額が 750 万円以上 900 万円未満	基準額 ×2.55	159,070 円
第14段階		合計所得金額が 900 万円以上 1,000 万円未満	基準額 ×2.70	168,430 円
第15段階	合計所得金額が 1,000 万円以上	基準額 ×2.95	184,030 円	

※平成 31 年度（令和元年度）の保険料段階を記載。

※平成 29 年度からは、合計所得金額から、租税特別措置法の長期・短期譲渡所得の特別控除額を控除した額で算定している。

◇徴収方法

①特別徴収

老齢・退職・遺族・障害年金等が、年額 18 万円以上である場合は、年金から差引きする。

②普通徴収

特別徴収の対象にならない第 1 号被保険者については、納付書や口座振替で納付する。

◇保険料の減額

保険料段階が第 2 段階または第 3 段階の被保険者のうち、次の要件をすべて満たす者は、申請により第 1 段階の保険料に減額される。

- ・前年収入の合計額が単身世帯で 94 万円以下
(世帯人数が 1 人増えるごとに 50 万円を加算)
※収入には非課税年金(遺族年金、障害年金等)も含む
※前年収入とは、平成 31 年度保険料の場合、平成 30 年 1~12 月の収入を指す
- ・他世帯の者の所得税・住民税の扶養控除あるいは医療保険の被扶養者となっていない
- ・居住用資産の評価額が 1,800 万円以下であり、居住用資産以外に土地・家屋を所有していない
- ・預貯金の合計額が単身世帯で 350 万円以下
(世帯人数が 1 人増えるごとに 100 万円を加算)

サービスの種類及び給付内容

◇在宅サービス ※介護予防を含む。

○訪問介護(ホームヘルプサービス)

ホームヘルパーが居宅を訪問し、食事、入浴や排泄等の身体介護や家事等の生活援助を行う。

○訪問入浴介護

浴槽を積んだ入浴車と専門職員が居宅を訪問し、入浴の介護を行う。

○訪問看護

医師の指示に基づいて看護師等が居宅を訪問し、療養生活を支援する。

○訪問リハビリテーション

医師の指示に基づいて、専門家(理学療法士や作業療法士等)が居宅を訪問し、機能の維持回復のためのリハビリテーションを行う。

○通所介護(デイサービス)

デイサービスセンター等に通所し、食事や入浴、排泄等の日常生活上の支援や機能訓練等を受ける。

○通所リハビリテーション

介護老人保健施設や医療機関等において、専門家が機能の維持回復のためのリハビリテーションを行う。

○短期入所生活介護(ショートステイ)

特別養護老人ホーム等の福祉施設に短期間入所し、食事や入浴、排泄等の介護や日常生活上の支援及び機能訓練を受ける。

○短期入所療養介護(ショートステイ)

介護老人保健施設等に短期間入所し、医学的管理下で、看護や機能訓練、日常生活上の支援を受ける。

○居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等が居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行う。

○特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホーム(ケアハウス)等の入居者が、食事や入浴、排泄等の日常生活上の支援及び機能訓練等を受ける。

○福祉用具貸与

日常生活の自立を助ける福祉用具の貸与を受ける。

○福祉用具購入費の支給

入浴や排泄等に用いる特定福祉用具を京都府知事の指定を受けた事業者から購入した場合、申請により費用の 9 割、8 割又は 7 割が支給される（毎年度 10 万円まで申請。支給額は最高 9 万円、8 万円又は 7 万円）。

○住宅改修費の支給

手摺の取り付けや段差の解消等の改修を行った場合、申請により費用の 9 割、8 割又は 7 割が支給される（支給額は最高 18 万円、16 万円又は 14 万円）。

◇介護予防・生活支援サービス事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

※（*）は健康生きがい課所管事業

○訪問型サービス

・訪問介護相当サービス

利用者が自力では困難な行為について、家族や地域の支援が受けられない場合に、ホームヘルパーが訪問し、支援を行う。

・生活支援型訪問サービス

掃除や調理等の利用者が自力では困難な家事について、家族や地域の支援が受けられない場合に、生活支援員（39 支援員）等が訪問し、支援を行う。

・住民主体型生活支援（*）

掃除や調理等の利用者が自力では困難な家事について、ボランティア等が訪問し、支援を行う。

・訪問型短期集中予防サービス（*）

作業療法士または理学療法士、歯科衛生士、栄養士、保健師等が健康に関して、定期的に短期間訪問して指導を行う。

○通所型サービス

・通所介護相当サービス

デイサービスセンターにおいて食事、入浴等の日常生活上の支援や生活行為向上のための目標にあわせた選択的サービスを行う。

・短時間型通所サービス

デイサービスセンターにおいて生活機能向上のための体操や筋力トレーニングを中心としたサービスを短時間行う。

・住民主体型通いの場活動支援（*）

ボランティア（健康長寿サポーター等）を中心として短時間の運動や交流を行う。

・通所型短期集中予防サービス（*）

作業療法士または理学療法士、歯科衛生士、栄養士、保健師等による指導のもと、体操や筋力トレーニング、栄養改善、口腔ケア等を短期集中的に行う。

◇地域密着型サービス ※介護予防を含む。

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、ホームヘルパーと看護師等が連携しながら、定期的な訪問と利用者の通報や電話による随時対応を行う。

○地域密着型通所介護

定員が 18 人以下の小規模なデイサービスセンターで、入浴、食事等の日常生活上の支援や機能訓練等を受ける。

○認知症対応型通所介護

認知症高齢者が、デイサービスセンター等に通所し、入浴、食事等の日常生活上の支援や機能訓練等を受ける。

○小規模多機能型居宅介護

一つの事業所で「通い」「泊まり」「訪問」を組み合わせ、入浴、食事等の介護や機能訓練を受ける。

○看護小規模多機能型居宅介護

通いを中心に、随時の訪問・宿泊のサービスを組み合わせ、小規模多機能型居宅介護に看護を加えたサービスを受ける。

○認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

比較的安定状態にある認知症の要介護者が、少人数で共同生活を営む住居において入浴や排泄、食事等の介護や日常生活の世話及び機能訓練を受ける。

○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員 29 人以下の小規模な介護老人福祉施設で、身体上・精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、在宅介護が困難な要介護者が必要な介護を受ける。

◇施設サービス

○介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

身体上・精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、在宅介護が困難な要介護者が必要な介護を受ける。

○介護老人保健施設

病状が安定期にある要介護者が、家庭への復帰を目指して、介護やリハビリテーションを受ける。

○介護療養型医療施設、介護医療院

病状が安定期にある長期療養患者が、医学的管理下で介護や必要な医療等を受ける。

サービスの利用

◇在宅サービス

介護サービス計画に基づいて各種のサービスを利用した場合、原則として、利用者はサービス費用の 1 割、2 割又は 3 割を負担する。在宅サービスでは要介護度に応じた上限（支給限度額）が決められており、それを超えるサービスの利用については全額自己負担になる。

○在宅サービス区分支給限度額（月額）

要介護状態区分	支給限度額 (令和元年 9 月まで)	支給限度額 (令和元年 10 月から)
事業対象者 要支援 1	50,030 円	50,320 円
要支援 2	104,730 円	105,310 円
要介護 1	166,920 円	167,650 円
要介護 2	196,160 円	197,050 円
要介護 3	269,310 円	270,480 円
要介護 4	308,060 円	309,380 円
要介護 5	360,650 円	362,170 円

◇施設サービス

利用者は施設サービス費用の 1 割、2 割又は 3 割と、食費・居住費や、理美容等の日常生活費を負担する（支給限度額の設定はない）。

利用者負担の軽減等

◇高額介護サービス費

同月内の利用者負担の世帯合算額が高額になるときは、申請により、下記上限額を超えた分が支給される。

○利用者負担の上限額

対 象 者		自己負担額の上限	
		個人	世帯
①	生活保護受給者	15,000 円	15,000 円
	住民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者		24,600 円
②	住民税非課税世帯で、本人の合計所得金額と公的年金等収入額の合計額が 80 万円以下の方		
③	住民税非課税世帯で①及び②に該当しない方	24,600 円	
④	住民税課税世帯（※）	44,400 円	44,400 円
⑤	現役並み所得相当	44,400 円	44,400 円

※1 割負担者のみの世帯に対しては、令和 2 年 7 月までに限り年間上限額を 44 万 6,400 円（37,200 円×12 カ月）に設定。

○支給件数

（単位：件）

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
19,063	21,232	23,459	24,178	24,544

◇高額医療合算介護サービス費

医療費と介護サービス費の自己負担額を合計して、年額（8 月 1 日から翌年 7 月末日）で定められた自己負担限度額を超えたうち介護分が高額医療合算介護サービス費として支給される。

○合算算定基準額（平成 30 年 8 月以降）

・被用者保険又は国民健康保険＋介護保険（70 歳未満の人）

所得区分（旧ただし書き所得）	自己負担限度額
所得 901 万円超	212 万円
所得 600 万円超 901 万円以下	141 万円
所得 210 万円超 600 万円以下	67 万円
所得 210 万円以下	60 万円
住民税非課税世帯	34 万円

※旧ただし書き所得＝前年の総所得金額等－基礎控除 33 万円。

・被用者保険又は国民健康保険＋介護保険（70～74歳の人）

所得区分		自己負担限度額
現役並み 所得者	Ⅲ（課税所得 690 万円以上）	212 万円
	Ⅱ（課税所得 380 万円以上）	141 万円
	Ⅰ（課税所得 145 万円以上）	67 万円
一般		56 万円
低所得者Ⅱ		31 万円
低所得者Ⅰ		19 万円

・後期高齢者医療制度＋介護保険

所得区分		自己負担限度額
現役並み 所得者	Ⅲ（課税所得 690 万円以上）	212 万円
	Ⅱ（課税所得 380 万円以上）	141 万円
	Ⅰ（課税所得 145 万円以上）	67 万円
一般		56 万円
低所得者Ⅱ		31 万円
低所得者Ⅰ		19 万円

○支給件数

（単位：件）

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1,127	1,229	1,298	1,373	1,531

◇特定入所者介護（介護予防）サービス費

介護保険施設に入所した場合又はショートステイを利用した場合、申請の上、以下の要件を満たしていると認められると、食費及び居住費（滞在費）が減額される。

<要件>（平成 27 年 8 月以降）

- ・住民税非課税世帯であること
- ・同一世帯には属さない配偶者がいる場合、その配偶者が住民税非課税であること
（配偶者には事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む）
- ・利用者とその配偶者が所有する現金、預貯金、合同運用信託、公募公社等運用信託及び有価証券その他これらに類する資産の合計額が 1,000 万円（夫婦は 2,000 万円）以下であること

○負担限度額（1日あたり）

利用者負担段階	対象者	居住費（滞在費）					食費
		ユニット型 個室	ユニット型 個室の 多床室	従来型個室		多床室	
				特養 ショートステイ	その他		
第1段階	・生活保護受給者 ・住民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者	820円	490円	320円	490円	0円	300円
第2段階	住民税非課税世帯で、本人の合計所得金額と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計額が年額80万円以下の人	820円	490円	420円	490円	370円	390円
第3段階	住民税非課税世帯で第2段階に該当しない人	1,310円	1,310円	820円	1,310円	370円	650円

○認定件数

（単位：件）

利用者負担段階 \ 年度	26	27	28	29	30
第1段階	125	127	124	150	137
第2段階	1,339	1,044	389	386	389
第3段階	656	489	1,205	1,294	1,334
合計	2,120	1,660	1,718	1,830	1,866

※8月1日から翌年7月31日までを1年度とする。

◇社会福祉法人等による利用者負担の軽減

市に減額の実施を申し出た社会福祉法人等が実施しているサービスを利用している人は、申請して認められると、利用者負担額のうち1割負担分、食費、居住費（滞在費）について25%（老齢福祉年金受給者は50%）が減額される。

○対象者

下記のすべてに該当し、生計が困難であると認められる人

- ①住民税非課税世帯
- ②年間収入額が単身世帯で150万円（世帯員が1人増えるごとに50万円を加算した額）以下である
- ③預貯金等の額が単身世帯で350万円（世帯員が1人増えるごとに100万円を加算した額）以下である
- ④世帯が日常生活に供する資産以外に活用できる資産を所有していない
- ⑤負担能力のある親族等に扶養されていない
- ⑥介護保険料を滞納していない

○認定件数

（単位：件）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
57	62	66	86	95

※8月1日から翌年7月31日までを1年度とする。

◇認知症対応型共同生活介護家賃等の減額

認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）を利用し、申請の上、以下の要件を満たしていると認められると、家賃・光熱水費・食費が減額される。

<要件>

生活保護受給者又は次のすべての要件を満たす人

- ①住民税非課税世帯
- ②年間収入額が単身世帯で 150 万円（世帯員が 1 人増えるごとに 50 万円を加算した額）以下であること
- ③預貯金等の額が単身世帯で 350 万円（世帯員が 1 人増えるごとに 100 万円を加算した額）以下であること
- ④世帯が日常生活に供する資産以外に活用できる資産を所有していないこと
- ⑤負担能力のある親族等に扶養されていないこと
- ⑥介護保険料を滞納していないこと

○減額される金額（月額）

利用者負担段階	対象となる人	家賃		光熱水費・食費 (上限)
		上限		
第 1 段階	生活保護受給者	なし		20,000 円
第 2 段階	住民税非課税世帯で、本人の合計所得金額と公的年金等収入額の合計額が 80 万円以下の人	各事業所の家賃から 40,000 円を控除した額		20,000 円
第 3 段階	住民税非課税世帯で、第 2 段階に該当しない人			15,000 円

○認定件数

(単位：件)

利用者負担段階 \ 年 度	26	27	28	29	30
第 1 段階	6	9	12	18	22
第 2 段階	3	1	4	4	5
第 3 段階	3	6	4	6	5
合 計	12	16	20	28	32

※8月1日から翌年7月31日までを1年度とする。

要介護（要支援）認定の状況

被保険者が介護保険の給付を受けるためには、要介護（要支援）認定を受ける必要がある。各年度3月末の要介護（要支援）認定者数は、以下のとおりである。

○要介護（要支援）認定者数

（単位：人）

年 度 要介護度	26	27	28	29	30
要支援 1	1,257	1,331	1,348	1,322	1,436
要支援 2	1,100	1,058	1,130	1,150	1,303
要介護 1	1,840	1,978	2,079	2,222	2,474
要介護 2	1,503	1,537	1,609	1,741	1,764
要介護 3	1,220	1,276	1,306	1,340	1,375
要介護 4	927	901	976	995	985
要介護 5	822	798	768	778	762
合 計	8,669	8,879	9,216	9,548	10,099

※宇治市独自集計値

サービスの利用状況

※単位の回・日は年間延べ回数。人は各年度10月の利用人数。

◇在宅サービス

年 度 サービス種類と単位	26	27	28	29	30
訪問介護 回	386,010	379,784	376,954	372,154	378,563
訪問入浴介護 回	6,497	6,439	5,676	5,073	5,387
訪問看護 回	47,617	54,379	62,735	70,200	79,544
訪問リハビリテーション 回	23,778	29,573	33,121	43,459	49,396
通所介護 回	200,395	210,943	200,588	191,351	185,448
通所リハビリテーション 回	39,378	43,271	47,520	52,248	54,864
短期入所 日	51,962	54,139	53,702	56,976	56,897
居宅介護支援 人	4,742	4,874	5,071	4,891	4,898
居宅療養管理指導 人	1,170	1,315	1,442	1,572	1,749
特定施設入居者生活介護 人	230	273	301	302	318

◇介護予防・生活支援サービス事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

年 度		29	30
サービス種類と単位			
訪問介護相当サービス	回	17,652	35,932
生活支援型訪問サービス	回	1,904	3,645
訪問型短期集中予防サービス（*）	回	134	51
通所型介護相当サービス	回	15,103	32,044
短時間型通所サービス	回	13,019	16,850
住民主体型通いの場活動支援（*）	回	555	1,191
通所型短期集中予防サービス（*）	回	636	626
介護予防ケアマネジメント（*）	人	620	832

※（*）は健康生きがい課所管事業

◇地域密着型サービス

年 度		26	27	28	29	30
サービス種類と単位						
認知症対応型共同生活介護	人	193	206	215	227	244
認知症対応型通所介護	回	18,169	18,014	18,793	18,365	20,207
小規模多機能型居宅介護	人	128	165	184	205	228
看護小規模多機能型居宅介護※	人	13	25	24	24	27
地域密着型介護老人福祉施設	人	30	29	30	30	31
定期巡回・随時対応型 訪問介護・看護	回	—	160	761	2,664	4,976
地域密着型通所介護	回	—	—	24,396	28,539	29,795
夜間対応型訪問介護	回	—	—	—	—	365

※平成 26 年度までの名称は複合型サービス

◇施設サービス

年 度		26	27	28	29	30
サービス種類と単位						
介護老人福祉施設	人	572	628	640	657	653
介護老人保健施設	人	433	450	489	527	510
介護療養型医療施設	人	170	166	166	166	151
介護医療院	人	—	—	—	—	1

介護保険事業特別会計の状況

◇歳入

(単位：千円)

年度 項目	26	27	28	29	30
保 険 料	3,076,321	3,074,969	3,153,619	3,200,306	3,251,463
使用料及び手数料	198	174	188	194	256
国 庫 支 出 金	2,520,322	2,580,015	2,676,428	3,036,384	3,062,042
支 払 基 金 交 付 金	3,347,151	3,307,041	3,449,424	3,661,242	3,665,278
府 支 出 金	1,743,455	1,781,530	1,829,438	1,925,056	2,029,435
財 産 収 入	1,352	872	610	484	622
繰 入 金	1,740,317	1,881,518	2,007,024	2,136,576	2,296,976
繰 越 金	332,386	488,390	346,467	411,639	453,780
諸 収 入	2,818	7,440	1,128	2,731	3,127
市 債	—	—	—	—	—
合 計	12,764,320	13,121,949	13,464,326	14,374,612	14,762,979

◇歳出

(単位：千円)

年度 項目	26	27	28	29	30
総 務 費	257,521	259,420	271,598	286,003	265,316
保 険 給 付 費	11,415,034	11,760,419	12,145,320	12,733,969	13,119,457
財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	237,128	259,591	268,452	481,994	652,508
基 金 積 立 金	243,960	346,714	261,777	368,407	324,342
公 債 費	26,381	0	0	0	0
諸 支 出 金	95,906	149,338	105,540	50,459	170,109
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	12,275,930	12,775,482	13,052,687	13,920,832	14,531,732